

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成25年3月1日

147号

編集・発行：愛知県農業会議

都道府県農業会議事務局長会議が開催されました

2月5日に東京都千代田区の「参議院議員会館」において、都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

松本専務理事は、あいさつの中で、国の政権交代により農業委員会組織に対する厳しい見方も想定される。また、独立行政法人のあり方についても今後の見通しが不透明であり、TPP等今後の農業施策に注視していくことが必要であると述べられました。

また、中園農業者年金基金理事長から、支払保留の解除など手続の遅れに対するお詫びと平成24年度の新規加入の促進についてお願いがされました。

協議事項として、(1)平成25年度全国農業会議所事業計画(案)並びに収支予算(案)、(2)平成24年度補正・平成25年度農林・農業委員会関係予算と組織対応、(3)農業委員会系統組織・制度をめぐる情勢等について、(4)平成25年度全国農業委員会会長大会の開催等について、(5)H24～H25に向けての農業委員会組織における「人・農地プラン」の対応について、(6)農地基本台帳の整備強化と農業委員会活動の推進について、(7)農業者年金制度・運用改善の検討結果と今後の取り組みについて、(8)全国農業新聞普及拡大の取り組みについて、説明がありました。

なお、政権交代により、平成25年度予算の成立が4月以降にずれ込むことが確実な情勢であることから、農業委員会関係予算の執行について十分注意するよう説明がありました。

都道府県農業会議会長会議が開催されました

2月13日に東京都千代田区の「アルカディア市ヶ谷」において、都道府県農業会議会長会議が開催されました。

主務会報告に引き続き、平成25年度全国農業会議所事業計画(案)の概要、平成25年度事業計画(案)、平成25年度収支予算(案)の説明がありました。

基本方針として、「農業・農政および組織をめぐる情勢と課題」として、農業・農村の再構築に向けた新たな農政の展開、ＴＰＰ交渉参加問題とＥＰＡ・ＦＴＡ等の国際交渉など5項目、「事業推進の重点」として、農業者・地域の声を積み上げ農政に反映させる活動の推進、ＴＰＰ交渉参加撤回に向けた取り組みなど6項目が了承されました。

また、事業計画では、「農政対策および調査活動の推進」、「農地制度の円滑かつ適正な執行と農業委員会系統組織の整備体制・活動強化対策の推進」、「担い手・経営、新規就農・人材対策の推進」、「情報事業の推進」、「会議の開催」の5項目を了承して会議が終了しました。

経営所得安定対策及び担い手・農地総合対策にかかる担当者会議が開催されました

2月13日に愛知県自治研修所講堂において、東海農政局者主催により経営所得安定対策及び担い手・農地総合対策の説明会が開催されました。

最初に、東海農政局経営・事業支援部三宅晃部長から、担い手支援や内外の市場開拓を進めるため国は「攻めの農林水産業推進本部」を設立した。また、政権交代により戸別所得補償制度は経営安定対策への名称等の変更、人・農地プランへの取り組みを引き続き進めていくと挨拶がありました。引き続き、経営所得安定対策、担い手・農地総合対策、人・農地問題解決推進事業、担い手への農地集積推進事業、新規就農・経営継承総合支援事業等について制度の変更点等について説明がありました。

その後、愛知県農林水産事務所及び市町村から質疑応答があり、最後に農林水産部園芸農産課より愛知県の取り組みスケジュール、地域協議会への対応について説明がされ会議が終了しました。

常任議員会議（２月）の審議状況について

2月15日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問等に対する答申を審議する常任議員会議を開催しました。

2月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案28件(平成24年2月12件)、11,437㎡(同3,592㎡)、同法5条に基づく転用事案177件(同121件)、168,121㎡(同77,075㎡)についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

企業の農業参入に関する研修会を開催しました

2月27日に名古屋市中区の「アイリス愛知」において、建設業者など約100名が参加して企業の農業参入に関する研修会を開催しました。

榊原局長は、あいさつの中で新たな農地制度がスタートし、転用規制等の厳格が図られる一方、農地の有効利用を促進する観点から農業生産法人以外の一般法人についても、解除条件付での農業参入が認められ貸借規制の緩和が図られた。

このような状況の中、食品関連産業、建設業等を中心に全国で1,071法人、愛知県で52法人が新規に農業参入している。企業の農業参入を促進するため、本日の研修会を参考にして頂きたいと述べました。

研修内容では、農業会議農政課倉友五郎主査より「改正農地法と企業の農業参入について」、東海農政局農地政策推進課課長補佐岩腰純司氏より「東海地域における企業の農業参入の状況と支援体制等について」、岐阜県高山市において耕作放棄地の解消に取り組み、山間農業を営んでいる株式会社和仁農園代表取締役和仁松男氏による「企業の農業参入事例について」それぞれ説明を行いました。

最後に、県農林水産部農業経営課より平成24年度より愛知県内8か所に「農起業支援センター」を設置し、農家の後継者等のほか、企業やNPOを含め他業種からの新規参入希望者に対して就農相談、生産技術指導等の支援を行っていることの説明がありました。

また、農業会議においても青年の農業法人への雇用就農を促進するため「農の雇用事業」の支援を行っていることの説明がありました。

農地制度実施円滑化事業による市町村巡回支援を実施しています

平成24年度の各市町村農業委員会への巡回支援の第2回目として、2月6日から農業委員会事務局に対して順次、実施しています。

2月6日の豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市を皮切りに、2月8日に新城市、設楽町、東栄町、豊根村、2月19日に岡崎市、西尾市、幸田町、豊田市、みよし市、2月20日に弥富市、蟹江町、飛島村、2月21日に南知多町、美浜町、武豊町、2月22日に一宮市、

春日井市、小牧市、稲沢市、半田市、常滑市、阿久比町、東浦町、2月28日に北名古屋市、清須市、豊山町の各事務局に対し、第1回目の巡回支援結果について、
荒廃農地の発生・解消状況に関する調査への対応等について、遊休農地面積報告書への対応等について、不作付地の活用推進についての一部改正について、賃借料情報の提供活動について、農地法第3条の標準処理期間の取扱いについて、農業生産法人の事業等の報告に係る指導について、「人・農地プラン」の作成に向けた農業委員会の取組状況等について、農業者年金の加入推進について、全国農業新聞・全国農業図書の普及推進について活発な意見交換を行っています。

まだ、実施していない農業委員会についても、3月下旬までに全ての農業委員会に対して実施する予定です。

「農の雇用事業」の審査結果が発表されました

「農の雇用事業」平成24年度第5回募集が平成24年12月25日～平成25年1月25日に行われ、全国から275経営体、338人の応募がありました。

この事業は、農業法人等への新規就業者の農業技術習得を支援するため、新規に採用し研修を実施する場合の研修費用の一部を農業法人等に助成する事業であります。

2月22日に全国農業会議所が実施した最終審査の結果、全体の採択数は267経営体、293人、その内愛知県6経営体、6人が事業採択されました。

今後の主な行事予定

- 3月 5日 稲作経営者会議平成24年度経営対策研修会（アイリス愛知）
- 3月 8日 女性農業委員活動推進シンポジウム（東京都）
- 3月11日 「農の雇用事業」事業説明・研修会（中村区）
- 3月12日 農業会議賛助団体会議（白壁庁舎）
- 3月14日 農業委員会職員等研修会（アイリス愛知）
- 3月15日 農業会議支部長会議（白壁庁舎）
- 3月15日 常任会議員会議（白壁庁舎）
- 3月26日 愛知県農業会議第2回総会（水産会館）
- 4月16日 常任会議員会議（白壁庁舎）
- 5月30日 全国農業委員会会長大会（東京都・日比谷公会堂）